

## 学生に対する経済的支援の現状と課題（補足資料）

## I：学生・保護者の教育費負担の現状

○ 家庭の教育費負担に係る主なアンケート調査結果	1
○ 少子化社会に関する国際意識調査結果（抜粋）	2
○ 教育機関に対する公財政支出	3
○ 大学の学生納付金の国際比較	4
○ 消費支出に占める教育費等の割合の経年変化	5
○ 夫婦と子ども一人世帯の年齢層別教育関係費	6
○ 学生生活費 推移	7
○ 大学教育への投資と収益の関係	8
○ 収入額内訳の推移 大学学部（昼間部）	9
○ アルバイト従事状況の推移	10
○ 平均世帯に対する大学生の出身世帯の所得の推移、家庭の収入階層区分別学生数の割合の推移	11
○ 第I五分位と第V五分位に属する学生数の割合の推移	12
○ 大学教育の機会均等に関する意識	13

## II：学生に対する経済的支援策

○ 学種別貸与人員及び貸与率（平成18年度予算）	14
○ 日本学生支援機構奨学金貸与月額（平成18年度予算）	15
○ 全学生のうち奨学金を受給している者の割合の推移	16
○ 諸外国における高等教育の奨学金事業の概要	17
○ 民間団体等による育英奨学事業の概要	18
・ 民間団体による育英奨学事業の概況	19
・ 主要大学の育英奨学事業の状況（平成17年度）	20
・ 特定の目的のもとに国費で実施されている奨学金制度	21
○ 私立大学等の経常費に対する補助	22
○ 私立大学等への補助金の仕組み	23
○ 国立大学法人の授業料等免除について	24
○ 私立大学等経常費補助金（特別補助）授業料減免事業等支援経費の概要	25
○ 大学院学生に対する主な経済的支援	26
・ 独立行政法人日本学術振興会による特別研究員事業（フェローシップ）	26
・ ティーチング・アシスタント（TA）	27
・ リサーチ・アシスタント（RA）	28
・ 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業	29
・ 授業料免除制度	30

## I：学生・保護者の教育費負担の現状

### 家庭の教育費負担に係る主なアンケート調査結果

#### ◆子育てに対する不安や悩み

##### 第1位「子育てに伴う経済的負担が重い」

(子どものいない既婚層72.9%、子育て層36.4%)

((財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成16年12月))

#### ◆「子育てのつらさの内容」

##### 第1位「子どもの将来の教育にお金がかかること」(39.2%)

(内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成17年2月))

#### ◆子どもを育てるのに経済的負担が大きいと考える理由

##### 第1位「教育のための費用がかかるから」(59.1%)

(内閣府「国民生活選好度調査」(平成17年11月))

#### ◆理想子ども数よりも予定子ども数の方が少ない理由

##### 第1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」

(35歳未満77.6%、35歳以上56.8%)

(国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」(平成14年6月))

#### ◆「少子化に歯止めをかけるのに必要な政策」

##### 第1位「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」(70.1%)

(「小泉内閣メールマガジン」少子化アンケート(平成17年7月))

#### ◆重要な少子化対策

##### 第1位「経済的支援措置(保育・教育費への補助、医療費補助、児童手当など)」(69.9%)

(内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月))

#### ◆望ましい経済的支援措置

※「重要な少子化対策」で、「経済的支援措置」と答えた者について

##### 第1位「保育料または幼稚園費の軽減」(67.7%)

##### 第5位「保育料や教育費を家計の必要経費とすることによる所得税の減税」(32.3%)

(内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月))

## 少子化社会に関する国際意識調査結果（抜粋）

### ○ さらに子どもを増やしたくない理由

(%)

国名	順位	1	2	3	4	5
日本	192	子育てや教育にお金がかかりすぎる 56.3	高齢で、産むのがいやだから 31.8	健康上の理由から 15.1	自分の仕事に差し支えるから 13.5	家が狭いから 10.9
韓国	163	子育てや教育にお金がかかりすぎる 68.2	高齢で、産むのがいやだから 32.2	子どもがのびのび育つ社会でない 16.6	これ以上育児の負担に耐えられない 16.3	自分の仕事に差し支えるから 13.7
アメリカ	52	子育てや教育にお金がかかりすぎる 30.8	健康上の理由から 25.0	欲しいけれども妊娠しないから 19.2	配偶者が望まないから 17.3	高齢で、産むのがいやだから 15.4
フランス	76	健康上の理由から 31.2	配偶者が望まないから 23.1	高齢で、産むのがいやだから 19.8	子育てや教育にお金がかかりすぎる 13.3	その他 10.5
スウェーデン	44	高齢で、産むのがいやだから 40.9	健康上の理由から 20.5	配偶者が望まないから 20.5	これ以上育児の負担に耐えられない 13.6	欲しいけれども妊娠しないから 13.6

### ○ 子育てをされていて不安に思うこと

(%)

国名	順位	1	2	3	4	5
日本	1115	子育てに出費がかさむ 46.5	自分の自由な時間が持てない 42.4	子どもが病気のと き 36.3	子育てによる精神的疲れが大きい 29.2	子育てによる身体の疲れが大きい 23.8
韓国	1004	子育てに出費がかさむ 75.6	自分の自由な時間が持てない 42.9	子どもが病気のと き 39.3	子育てによる精神的疲れが大きい 32.3	子育てによる身体の疲れが大きい 31.6
アメリカ	1000	子育てに出費がかさむ 59.2	子育てによる身体の疲れが大きい 38.5	子どもが病気のと き 33.1	自分の自由な時間が持てない 30.2	夫婦で楽しむ時間がない 25.2
フランス	1006	子育てに出費がかさむ 40.8	子どもが病気のと き 37.0	子育てによる精神的疲れが大きい 29.7	子育てによる身体の疲れが大きい 26.9	自分の自由な時間が持てない 21.2
スウェーデン	1019	子育てに出費がかさむ 59.8	子育てによる身体の疲れが大きい 59.1	子どもが病気のと き 55.3	子育てによる精神的疲れが大きい 33.6	仕事で十分にできない 29.2

### ○ 育児を支援する施策として何が重要かについて

(%)

国名	順位	1	2	3	4	5
日本	1115	児童手当など、手当の充実 67.5	多様な保育サービスの充実 55.5	扶養控除など、税制上の措置 47.0	教育費の支援、軽減 42.8	フレックスなど柔軟な働き方の推進 39.7
韓国	1004	多様な保育サービスの充実 60.6	教育費の支援、軽減 58.0	児童手当など、手当の充実 52.2	企業のファミリーフレンドリー政策の充実 51.0	出産退職後の職場復帰の保障の充実 38.3
アメリカ	1000	フレックスなど柔軟な働き方の推進 42.8	多様な保育サービスの充実 34.7	企業のファミリーフレンドリー政策の充実 33.9	犯罪防止など地域における治安確保 31.9	児童手当など、手当の充実 29.9
フランス	1006	フレックスなど柔軟な働き方の推進 51.3	児童手当など、手当の充実 46.2	扶養控除など、税制上の措置 41.0	教育費の支援、軽減 39.4	育児休業を取りやすい職場環境整備 38.2
スウェーデン	1019	フレックスなど柔軟な働き方の推進 59.9	育児休業を取りやすい職場環境整備 44.1	児童手当など、手当の充実 40.8	出産退職後の職場復帰の保障の充実 37.9	犯罪防止など地域における治安確保 35.9

## 教育機関に対する公財政支出(対GDP比)(2002年)

(%)

国名	全教育段階	初等中等教育	高等教育
日本	3.5	2.7	0.4
アメリカ	5.3	3.8	1.2
イギリス	5.0	3.7	0.8
フランス	5.7	4.0	1.0
ドイツ	4.4	3.0	1.0
イタリア	4.6	3.4	0.8
カナダ	4.9	3.1	1.5
フィンランド	5.9	3.8	1.7
スウェーデン	6.7	4.6	1.6
ノルウェー	6.7	4.2	1.4
デンマーク	6.8	4.1	1.9
アイスランド	6.8	5.4	1.0
韓国	4.2	3.3	0.3
OECD各国平均	5.1	3.6	1.1

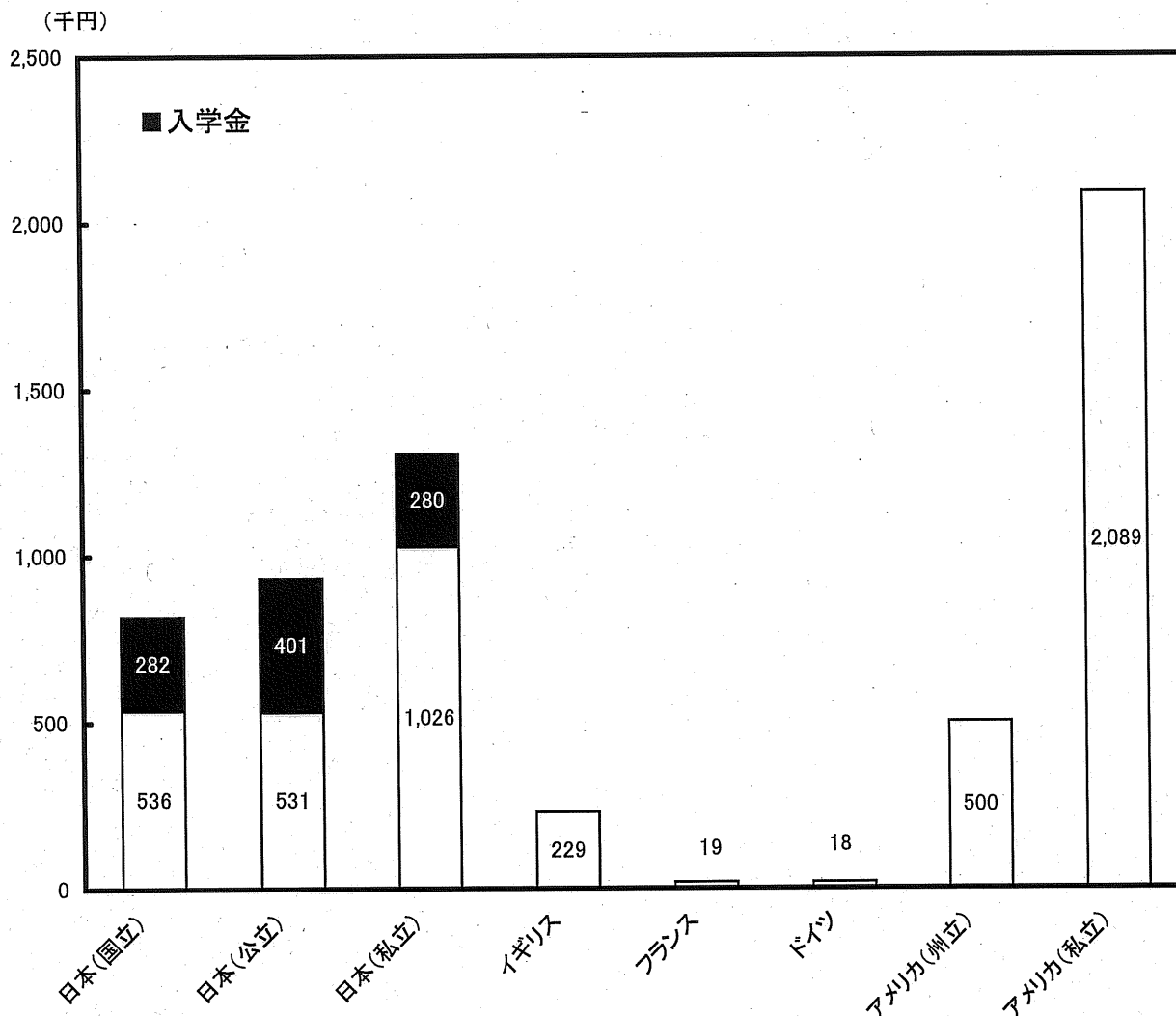
(注) 1 公財政教育支出は、公財政から教育機関へ直接支出した経費並びに家計及びその他の私的部門への補助(学生への生活補助を除く)である。

2 「全教育段階」には、「初等中等教育」「高等教育」のほか、就学前教育及びその他(教育段階分類不可)が含まれている。

3 カナダは2001年の数値である。

(資料) OECD『図表でみる教育』(2004年版、2005年版)

## 大学の学生納付金の国際比較

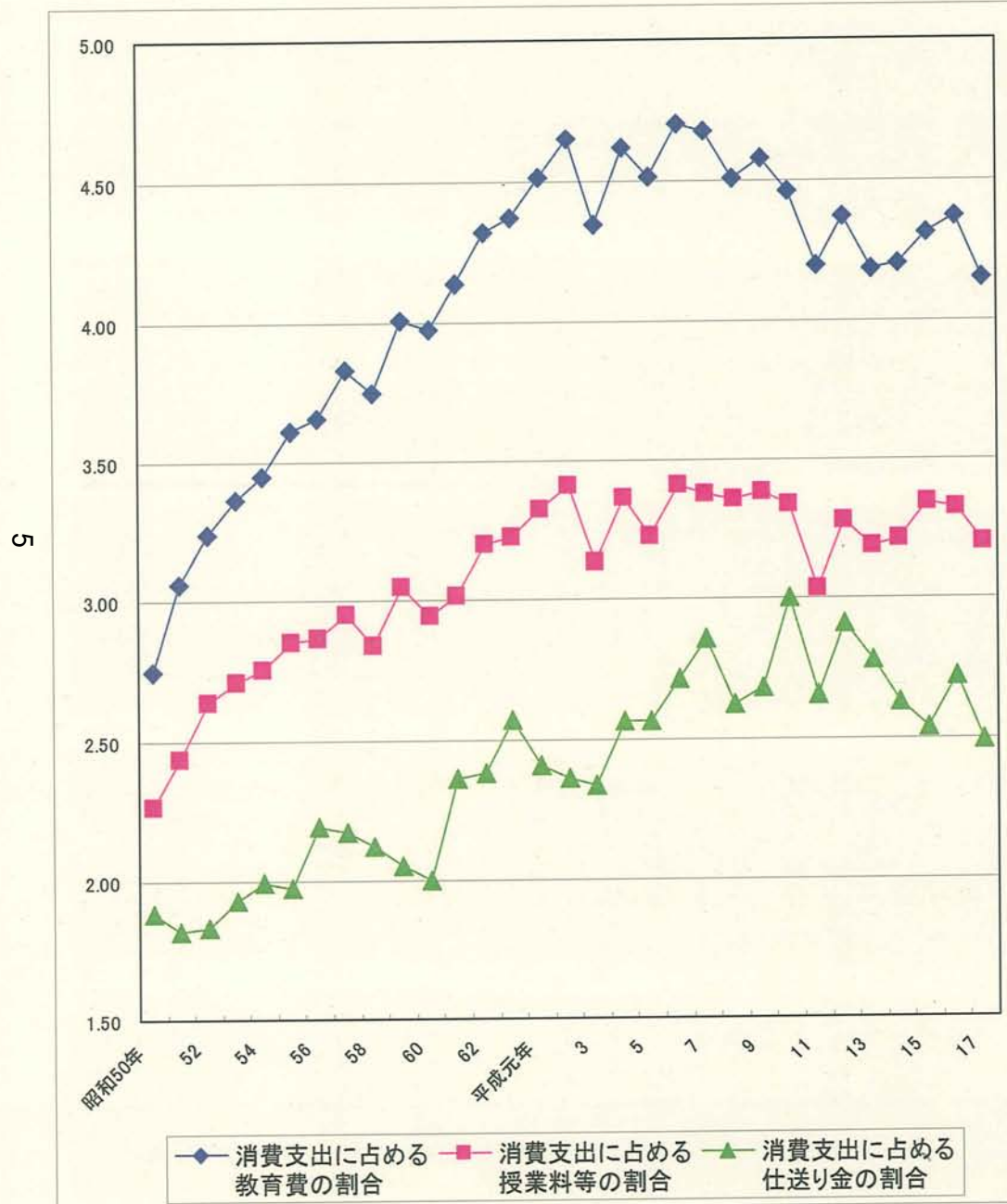


- ※1 日本の金額は、初年度納付金額。  
 国立については、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。  
 2005年度は89大学のうち81大学が標準額どおり、8大学が標準額以外の授業料を設定。  
 公立については、文部科学省高等教育局大学振興課の集計。  
 私立については、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の集計。
- ※2 イギリスでは、1998年度に授業料支払いの制度が改革され、専攻によらず一律に課されるようになった。  
 2003年は43%の学生が免除、14%の学生が減額となった。減免措置相当分は政府補助金により補填される。
- ※3 フランスの金額は、1つの学位・免状を取得する者の国民教育省令で定める年間学籍登録料。  
 この他、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料などを納める。  
 2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、この他に、1つの学位・免状ごとに定められた額を納める。
- ※4 ドイツの金額は、学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生パス代と学生福祉会経費など。  
 州立大学は、入学料、授業料を徴収しない。
- ※5 アメリカの金額は、総合大学・4年制大学の平均額。  
 州立については、州内学生の全学年についての全国平均額。  
 州立大学の場合、州内学生と州外学生とでは納付額が異なり、州外学生はこの金額より高くなる。  
 私立については、全学年についての全国平均額。
- ※6 日本、ドイツは2005年、イギリスは2004年、フランスは2003年、アメリカは2002年の数値である。

(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」(平成18年版)

# 消費支出に占める教育費等の割合の経年変化

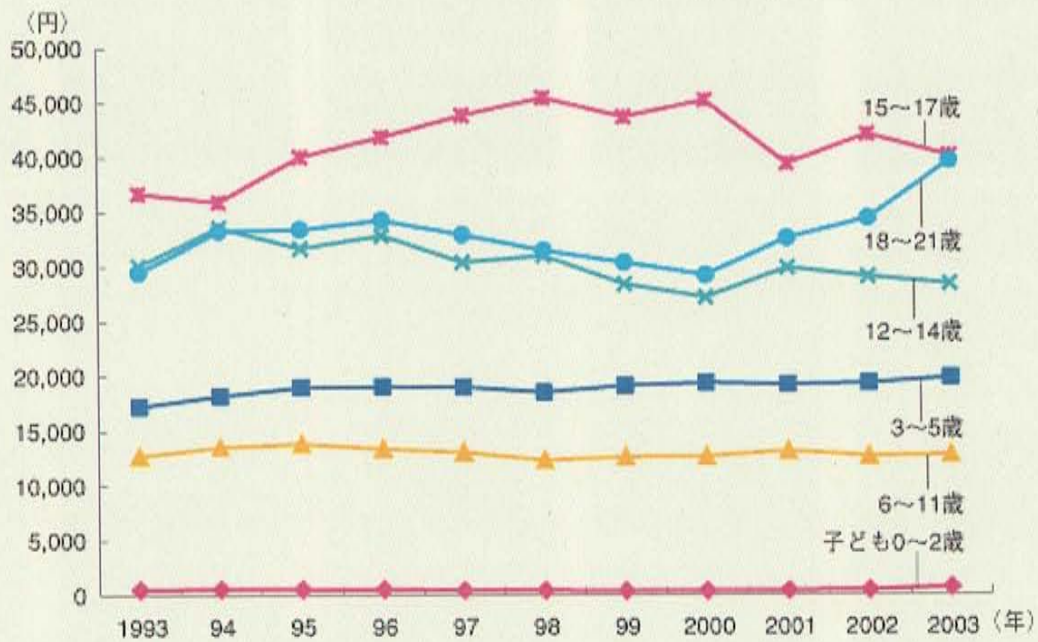
出典：家計調査年報  
(総務省統計局)



	消費支出 (円)	消費支出に占める教育費の割合 (%)	消費支出に占める授業料等の割合 (%)	消費支出に占める仕送り金の割合 (%)
昭和50年	157,982	2.75	2.27	1.89
55年	230,568	3.61	2.86	1.98
60年	273,114	3.97	2.94	2
61年	276,374	4.14	3.01	2.37
62年	280,944	4.31	3.2	2.38
63年	291,122	4.37	3.22	2.58
平成元年	299,350	4.51	3.32	2.41
2年	311,174	4.65	3.4	2.37
3年	327,113	4.34	3.14	2.34
4年	333,661	4.61	3.36	2.57
5年	335,246	4.51	3.22	2.57
6年	333,840	4.7	3.4	2.71
7年	329,062	4.67	3.37	2.86
8年	328,849	4.51	3.36	2.62
9年	333,313	4.57	3.38	2.68
10年	328,186	4.46	3.34	3
11年	323,008	4.19	3.04	2.66
12年	317,133	4.37	3.27	2.91
13年	309,054	4.18	3.18	2.78
14年	305,953	4.2	3.21	2.63
15年	301,841	4.31	3.34	2.54
16年	302,975	4.37	3.32	2.72
17年	300,531	4.15	3.2	2.49

## 夫婦と子ども一人世帯の年齢層別教育関係費

夫婦と子ども一人世帯の年齢層別教育関係費

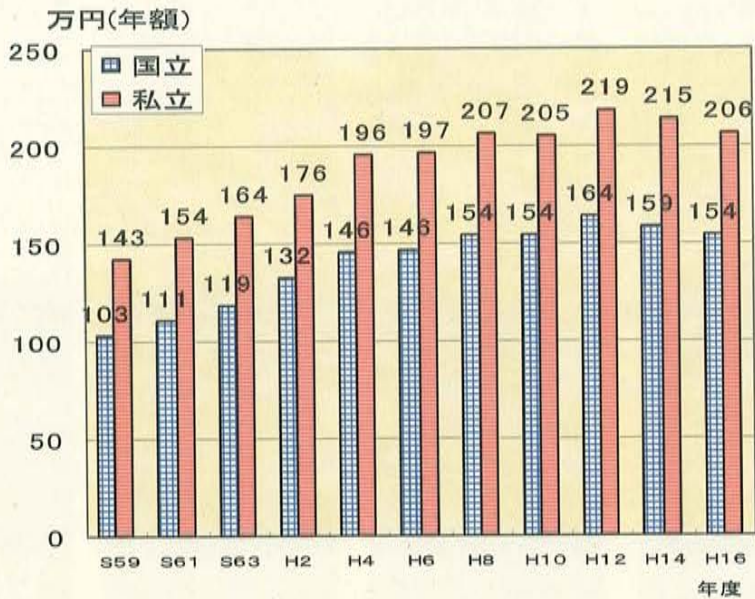


- (備考)
1. 総務省「家計調査」より特別集計。
  2. 総務省「消費者物価指数」の教育関係費を元に金額を実質化(2000年基準)した。
  3. 年当たり1ヶ月平均値を、各年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。
  4. 勤労者世帯の夫婦と未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫かつ仕送り金を支出していない世帯を対象に、子どもの年齢層別に集計した。

(出典:平成17年度国民生活白書)

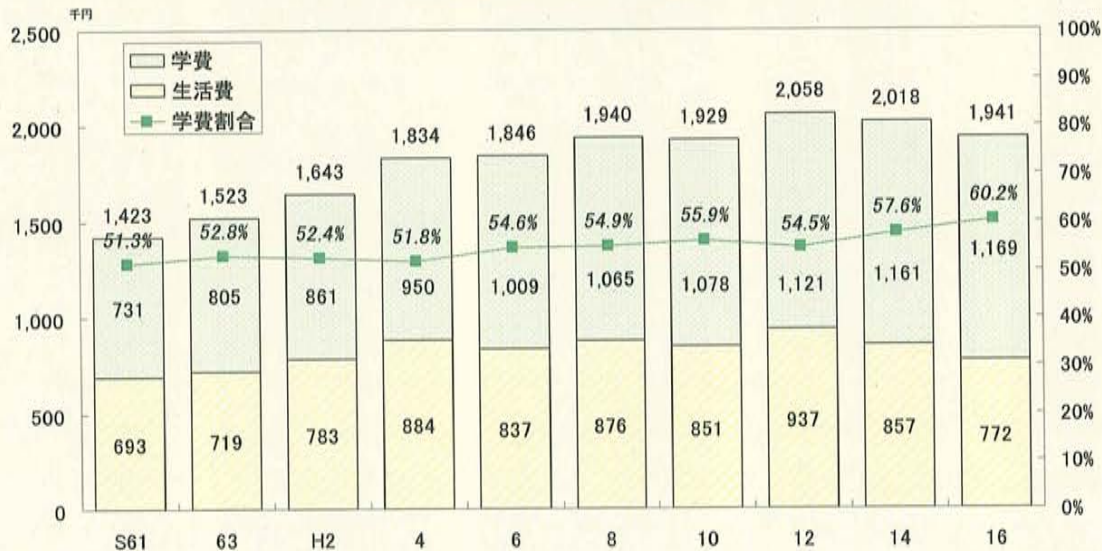
# 学生生活費 推移

学生生活費(大学・昼間部)



(出典: 学生生活調査)

学生生活費推移 大学学部(昼間部)



(出典: 学生生活調査)

学生生活費の変化—1978年と1998年 (年額・2000年価格)

		①娯楽嗜好費	②その他日常費	③住居・光熱費	④食費	修学費
学部学生	1978年	21.5	14	30.8	26.3	9.2
	1998年	16.3	13.4	56.5	23.3	4.8
	増減額	-5.2	-0.6	25.7	-3	-4.4
修士学生	1978年	20.2	13.9	32	35.1	21.3
	1998年	16.8	13.5	60.5	32.1	7.9
	増減額	-3.4	-0.3	28.5	-3	-13.4
博士学生	1978年	24.8	19.6	43.8	46.2	36.8
	1998年	20.5	21.4	69.9	43.7	17.5
	増減額	-4.2	1.8	26.1	-2.5	-19.2

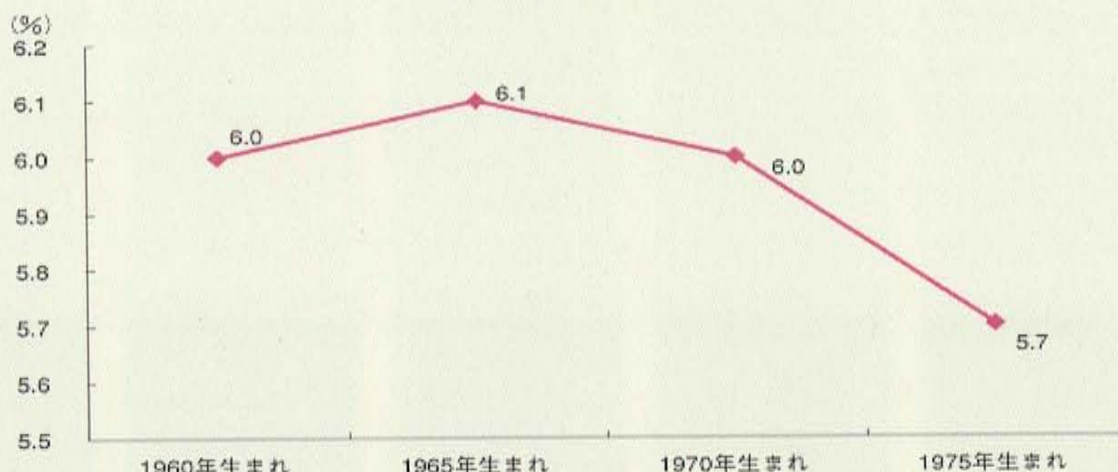
(単位: 万円)

出典: IDE 2003年11月号 濱中淳子「学生の経済生活の変化」



## 大学教育への投資と収益の関係

大学教育の投資収益率



- (備考) 1. ここでは、高校の補習教育費、私立小中学校の授業料も大学進学を前提とした支出として、大学教育にかかる費用に含めている。
2. 賃金は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によりそれぞれの年齢の所得（きまって支給する給与及び年間賞与その他特別賞与）を推計し作成。
3. 退職金については、社団法人日本経済団体連合会「2004年9月度退職金・年金に関する実態調査結果」の全産業・規模計の管理・事務・技術労働者の定年退職退職金（支給月数）をもとに試算。
4. 私立小・中学校授業料、高校の補習教育及び大学授業料・入学料は総務省「家計調査」により特別集計した。
5. 賃金は、総務省「消費者物価指数」（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化（2000年基準）した。
6. 教育費は、それぞれ費目別の消費者物価指数により実質化（2000年基準）した。

出典：平成17年度国民生活白書

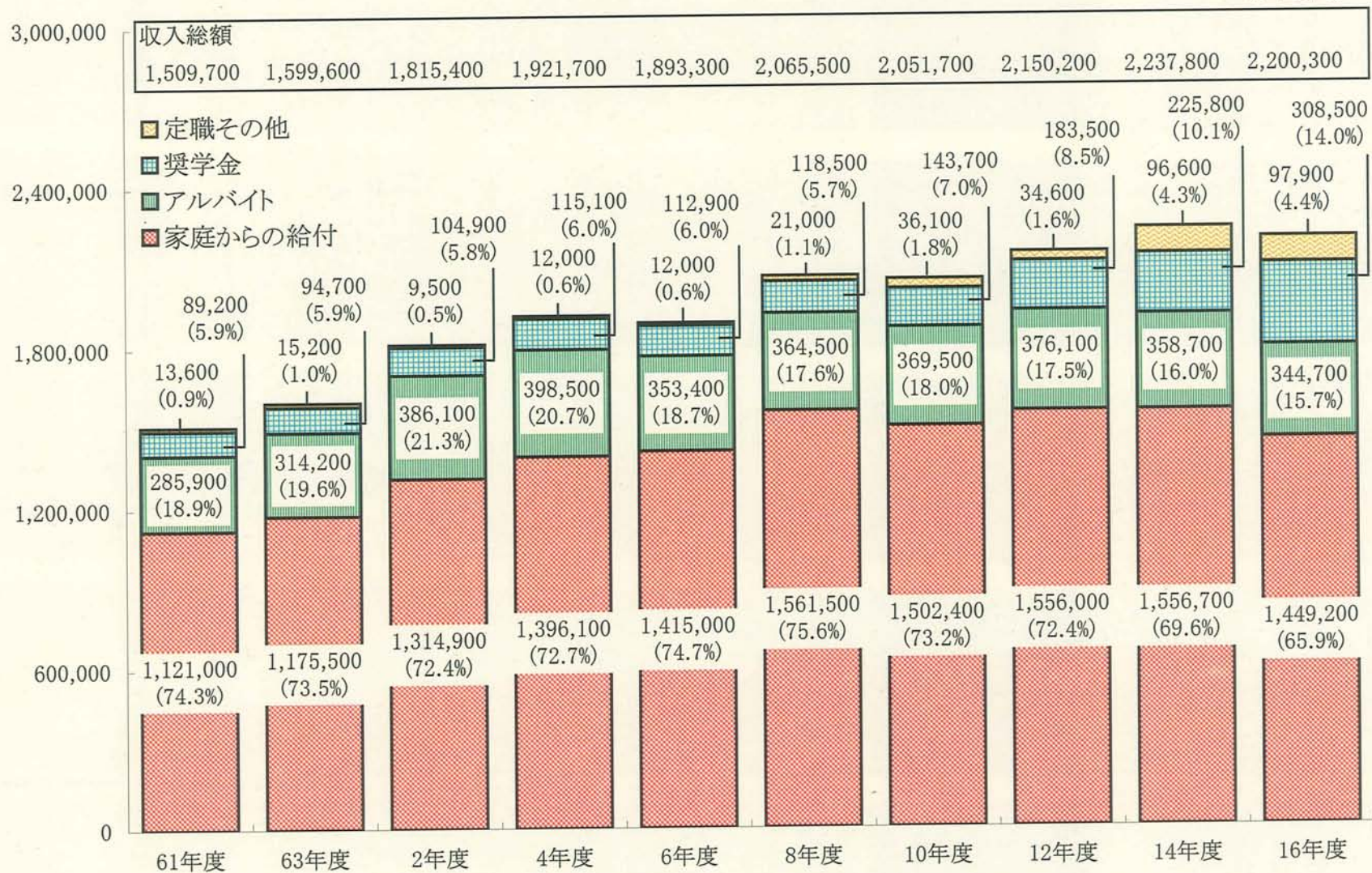
### 30-44歳男子の学歴と所得の国際比較

	相対所得 (大卒／高卒)	大学在学1年あたりの 所得増加率(収益率)
スイス	132	8.0%
デンマーク	138	9.5%
イタリア	139	9.8%
ドイツ	148	12.0%
カナダ	150	12.5%
スウェーデン	152	13.0%
イギリス	162	15.5%
オーストラリア	163	15.8%
アメリカ	170	17.5%
フランス	180	20.0%
OECD17カ国平均	157	14.3%
日本	127	6.8%

出典：矢野眞和著「大学改革の海図」

# 収入額内訳の推移 大学学部(昼間部)

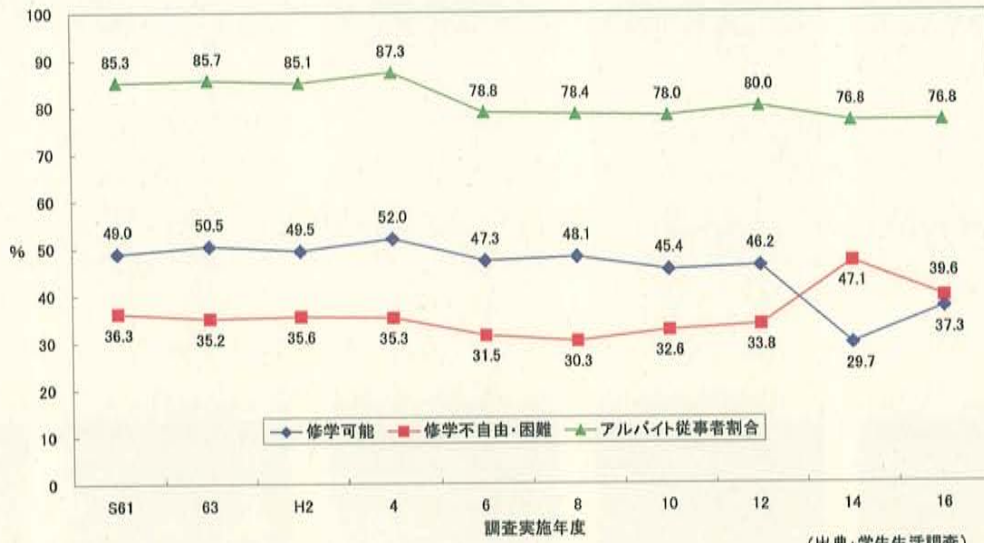
(単位:円)



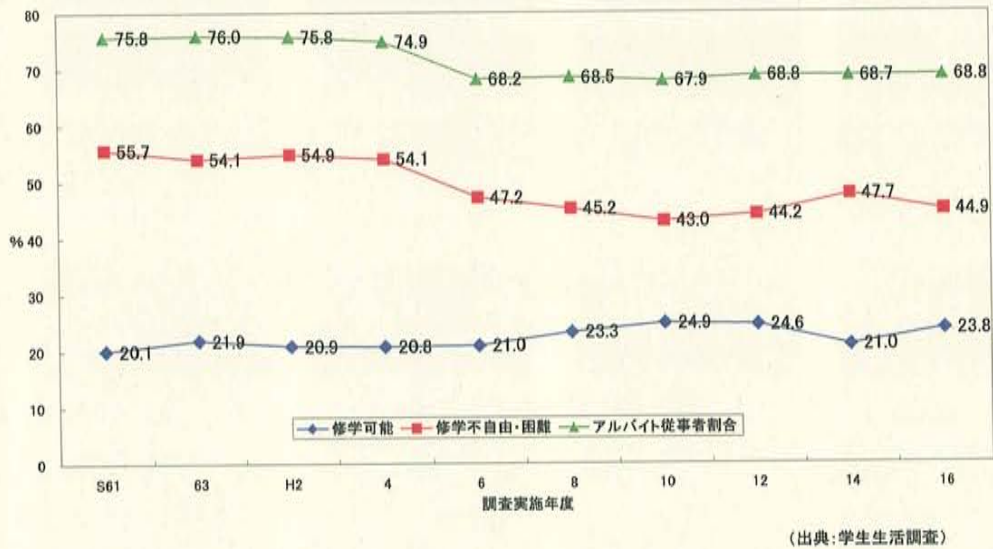
(出典: 学生生活調査)

# アルバイト従事状況の推移

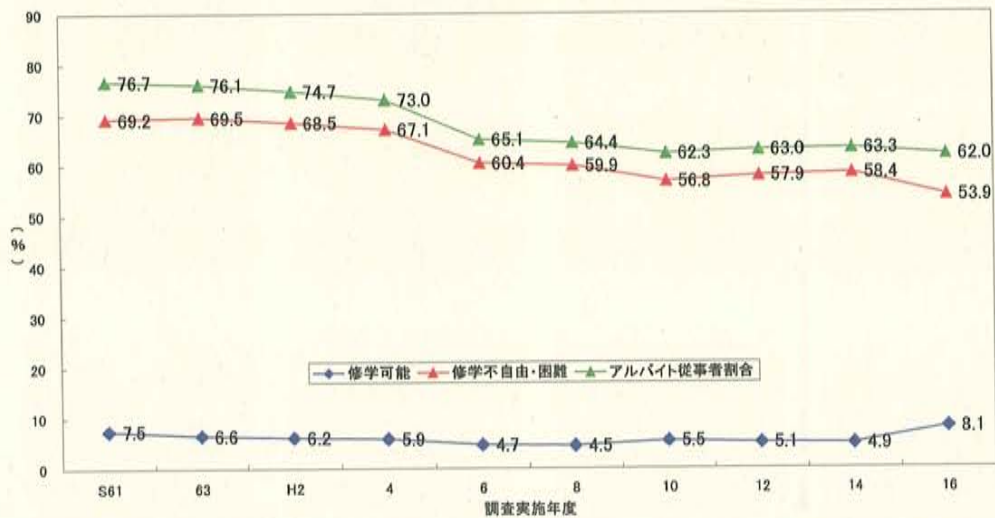
アルバイト従事状況の推移 大学学部(昼間部)



アルバイト従事状況の推移 修士課程

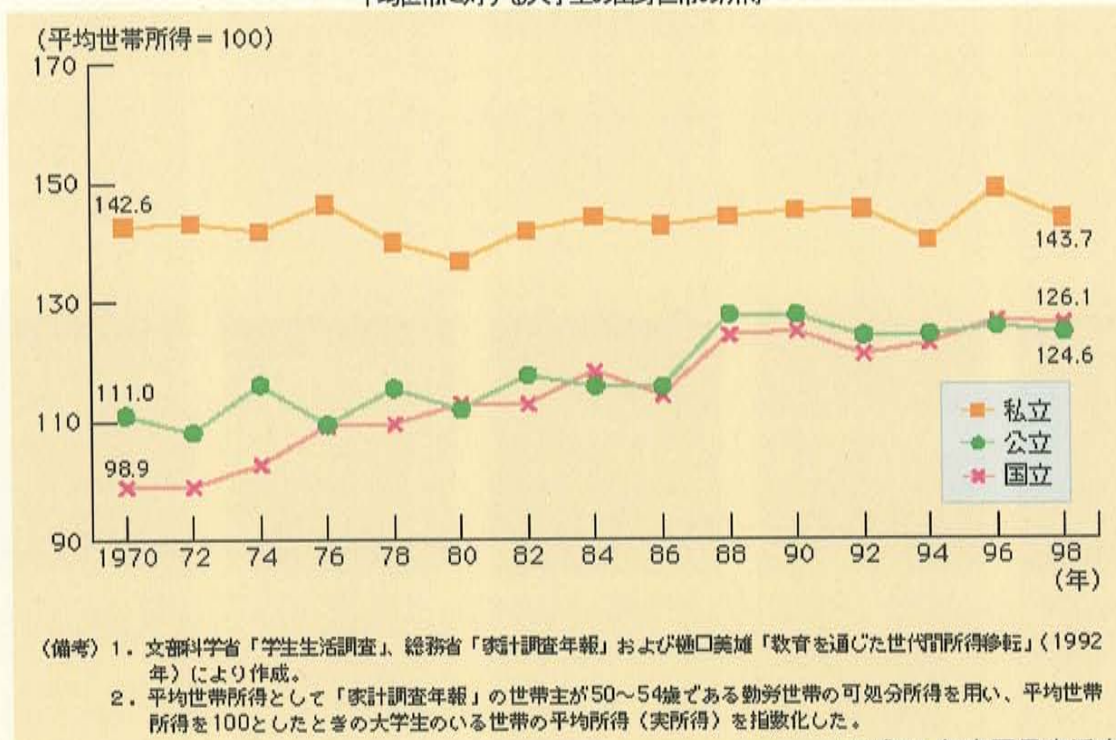


アルバイト従事状況の推移 博士課程



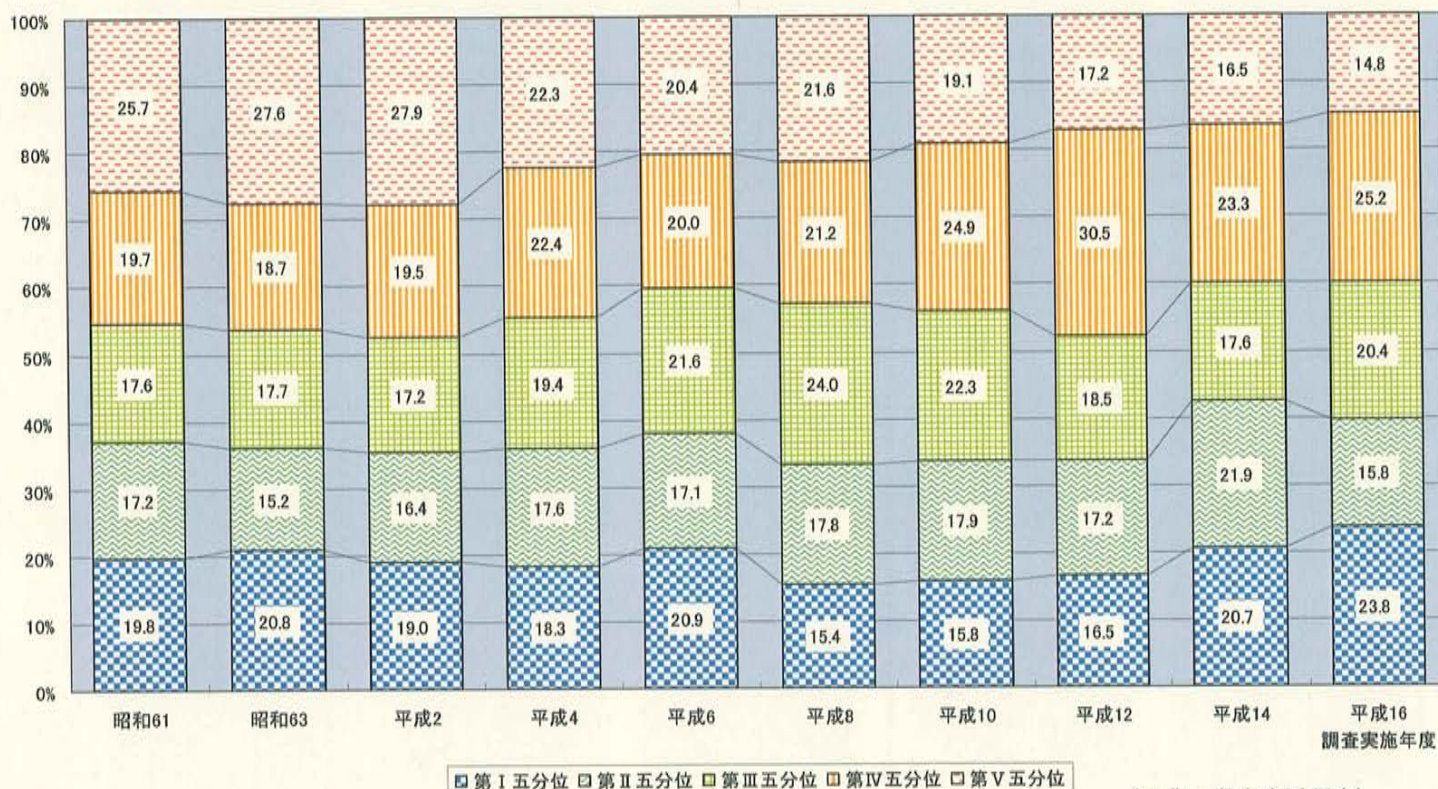
## 平均世帯に対する大学生の出身世帯の所得の推移、 家庭の収入階層区別学生数の割合の推移

平均世帯に対する大学生の出身世帯の所得



(平成13年度国民生活白書より)

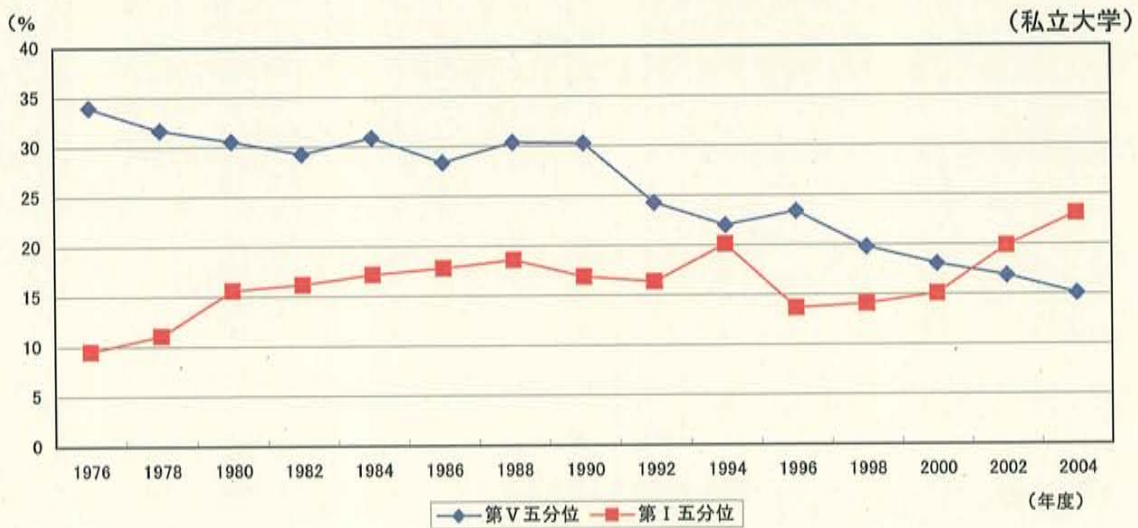
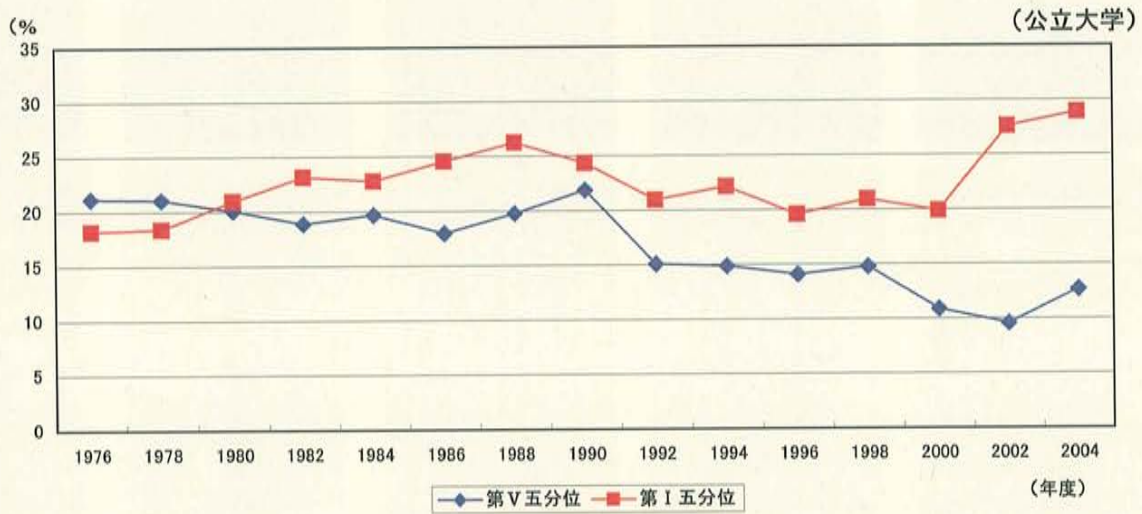
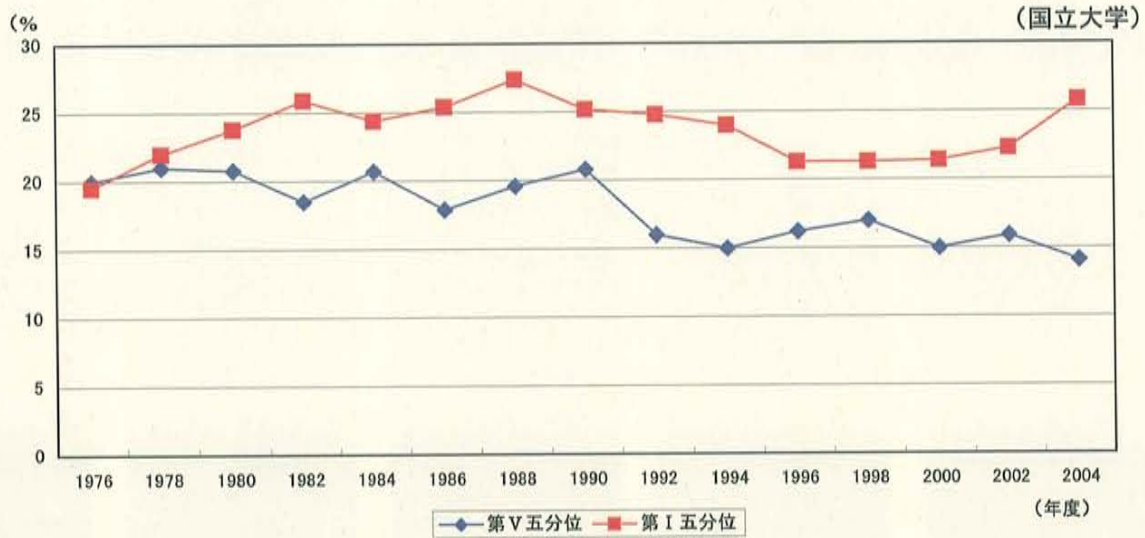
45～54歳の世帯主の家庭の収入階層区別学生数の割合の推移 大学学部(昼間部)



(出典：学生生活調査)

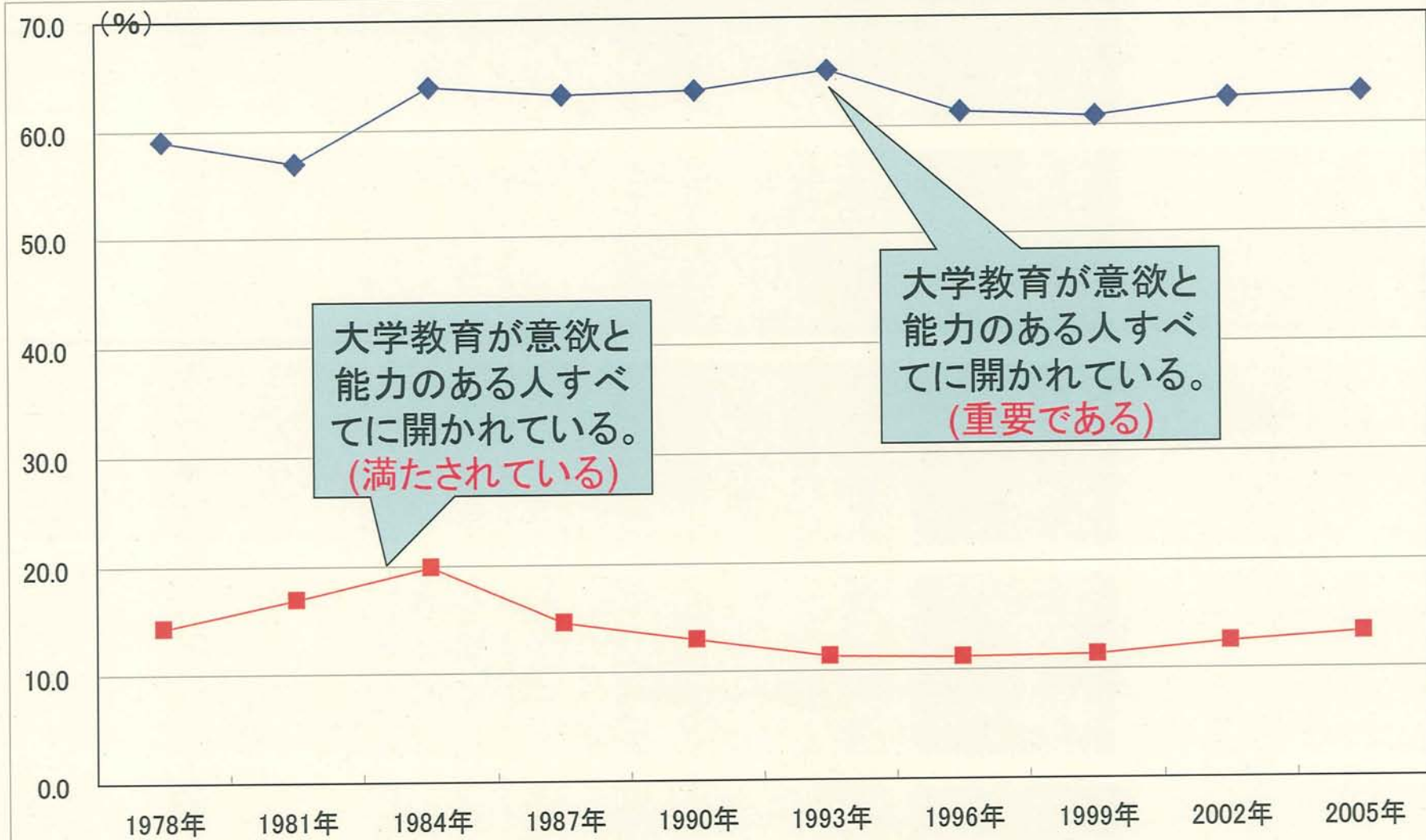
※第I五分位が最も所得が低い階層、第V五分位が最も所得の高い階層である。

# 第 I 五分位と第 V 五分位に属する学生数の割合の推移



出典：学生生活調査

## 大学教育の機会均等に関する意識



大学教育が意欲と能力のある人すべてに開かれている。  
(満たされている)

大学教育が意欲と能力のある人すべてに開かれている。  
(重要である)

※内閣府「平成17年度国民生活選好度調査」より作成。  
 ※「重要である」とは、それぞれの問いに対して、「極めて重要」、「かなり重要」と回答した人の割合の合計。「満たされている」とは、それぞれの問いに対して、「十分満たされている」、「かなり満たされている」と回答した人の割合の合計。  
 ※2002年までの設問は、「大学教育が意欲ある人すべてに開かれていること。」であった。